

政策会議分科会（第4回）議事要旨

1. 日 時：平成22年3月26日（金）8：00～9：00
2. 場 所：衆議院第二議員会館第四会議室
3. 国交省出席者：小澤建設流通政策審議官、河村官房審議官 ほか
4. 議 題：入札契約制度について（2回目）
5. 議事要旨
 - （1）挨拶
 - （2）議事要旨
 - ・ 配付資料に沿って説明
 - ・ 質疑応答
 - （3）出席議員からの主な意見
 - ・ 低価格で入札すること自体が悪いのではなく、低価格で入札することによって工事の品質が悪くなる、下請・労働者にしわ寄せがいくことが悪いという認識を再確認したい。
 - ・ 公共工事で設定されている資材価格は、民間工事での資材価格よりも割高なのではないか。
 - ・ 総合評価方式は談合の温床になっていないか。
 - ・ 工事成績をつける際に、工事現場を見に行っていないのではないか。
 - ・ 一般競争入札を拡大している中で、併せて総合評価方式を行うことは良いことだと思う。総合評価方式を如何に客観的なものとするかが課題。
 - ・ 専門工事業者への分離発注の要望は強い。
 - ・ 工事の仕様を決めるに当たって、特定の資材を指定する結果、実質的に指名競争になってはいないか。
 - ・ 建設投資が減る中で建設労働者数はあまり減っておらず過当競争になっていると聞く。海外進出への支援を考えるべき。
 - ・ 大規模な工事で総合評価方式を採用することは理解できる。しかし、小規模な工事では、適切な入札参加資格を設定した上で価格競争を行い、配置予定技術者のヒアリングを通じて落札予定者の施工能力を事後的に審査する入札方式を検討してはどうか。10～20回に1回しか落札できないのに、入札のたびに多くの書類を作成することは建設業者の負担となっている。
 - ・ 入札契約制度の改善でボンドを拡大するとのことだが、その場合において経営事項審査の役割は縮小していくという理解でよいのか。

- ・金融機関が供給するボンドの総枠は限られており、中小企業のボンド取得に配慮することが必要ではないか。
- ・監督や検査を行う発注者側の技術者の能力は落ちてきているという認識を持って、入札契約制度の議論をすることが肝要。

(4) 出席議員からの発言を受けての国土交通省の回答

- ・技術的な革新などを背景に低価格で落札することは歓迎だが、著しく低い価格で落札したケースでは、一般的には、工事の手抜きや下請へのしわ寄せが発生すると考えている。
- ・資材価格の調査を行った上で、市場における平均的な価格を予定価格の積算に用いている。
- ・総合評価方式を導入することで、むしろ談合しにくい環境となっていると考えている。
- ・国土交通省直轄工事では、定期的に工事現場に確認に行っている。
- ・建築工事であれば内装や設備を分離して発注するなど、専門工事業者の受注機会を確保するよう努めている。
- ・国土交通省直轄工事では、原則として、資材の特定の品番を指定せず、一定の性能を満たすことのみを条件としている。
- ・小規模な工事における総合評価方式については、評価項目を絞る・簡便にするよう取り組んでいるが、さらに改良に努めたい
- ・経営事項審査はランク分けの参考資料としてなお重要だが、市場機能を活用してよりリアルタイムに企業の経営評価をできるようボンドの拡大に取り組んでいきたいと考えている。拡大については、総体として必要な枠を確保しつつ行っていくこととしている。

(以 上)